

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	外国人観光客受入強化事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	企画担当参事官室		企画官 和久屋 聡		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県ではビジットおきなわ計画を定め、平成28年度に外国人観光客100万人を目標にしているところである。さらなる外国人観光客誘致を図るためには、言語の問題を解決することが外国人観光客の利便性向上に効果的であることから、多言語による情報案内や通訳サービス等により受入事業者支援を強化するとともに、外国人観光客のニーズに応じた着地型の観光メニューの充実を図り、外国人観光客の満足度を高めることで、国際観光地としての基盤づくりを促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 外国人受入環境整備強化に向けた多言語案内・交流システム及びコンテンツ開発、ヴァーチャルコンシェルジュセンター事業の実施 民間事業者等を実施主体として、例えば外国人向け体験型オプションツアーや空手をテーマとした着地型プログラム等、外国人観光客のニーズを踏まえた提案公募を行い、外国人観光客が求めるエンターテインメントの創出や旅行メニューの開発等を支援 実施主体: 沖縄県 補助率: 2/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	199	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(28年度)
	沖縄県における外国人観光客数	成果実績	万人	-	-	-	100	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国人向け着地型観光メニューの開発支援数	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	8	
					-	-	() ()	
単位当たりコスト	4.6 (百万円/件)		算出根拠	委託費(着地型観光メニュー等開発等支援事業)÷支援数8件 ※1件あたり最大3.3百万円(事業費ベース5百万円)の助成費を含む。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の観光については、県のリーディング産業であり、自立型経済の構築に向けて、その振興は国の責務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件は、22年度において観光庁が実施した「沖縄観光情報システムモデル構築事業」の成果を発展させるものであり、適切に連携を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業を踏み台として、次年度以降どう民間レベルへ移行していくか方策を検討すべき。 調達に当たってはコストを精査の上、縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を導入するよう補助先を指導すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			